



速報

USTR、中国関税適用除外301条の延長に関する意見募集を開始

2024年2月6日

ハイライト

米国通商代表部は、301条による中国製品の関税適用除外429品目を延長するかどうかを検討するための意見募集を発表しました。

この適用除外措置は2024年5月31日に失効します。

米国の輸入業者およびその他の関係者は、2024年2月21日までに意見書を提出することができます。

米国通商代表部(USTR)は、特定の301条による中国製品に対する関税適用除外を2024年5月31日以降も延長するかどうかを検討しており、2024年2月21日まで30日間の意見募集を開始しました。

USTRは2022年3月、以前に失効した352件の適用除外品目を復活させ、2023年5月には77件のCOVID-19関連適用除外品目の延長を発表しました。

USTRは、429品目の適用除外品目を延長するかどうかについての意見書を求めています。輸入業者、製造業者、その他の関係者は、適用除外品リストを確認し、当該適用除外品に賛成または反対の意見を述べることへの利益を有しているかどうかを判断することが推奨されます。

USTRは、特に以下の意見提出を希望しています：

弁護士



デビッド スプーナー
パートナー
ワシントンD.C.

P 202-371-6377
F 202-289-1330
david.spooner@btlaw.com



山本真理
パートナー
シカゴ

P 312-214-8335
F 312-759-5646
mari.regnier@btlaw.com



前田千尋
オブ・カウンセル
シカゴ

P 312-214-2107
F 312-759-5646
chihiro.maeda@btlaw.com

関連分野

コーポレート
国際貿易

- 2024年5月31日以降も除外を延長することの支持又は反対
- 中国以外のソースからの適用除外対象製品の入手・利用可能性
- 米国又は第三国から製品を調達するために実施される試み
- 中国以外からの調達に移行するために追加時間が必要な理由、及び、輸入業者が中国以外からの 調達に移行する場合の予想されるタイムライン。

複数の適用除外について意見することを希望する個人は、各適用除外について個別の意見を提出しなければなりません。429品目の米国の輸入者及び購入者、並びにその他の関係者は、2024年2月21日の期限までに意見を提出することを望むかもしれません。

USTRIは、USTRの301条調査で対象とされている中国の行為、政策、慣行の撤廃を得るという目標に対する適用除外の全体的な効果を含め、当該適用除外の延長が米国の利益に影響するかどうかを検討します。

詳しくは[英語版](#)をご覧ください。

本ニュースレターは、法律の最新情報、動向をご案内するものであり、いかなる場合も法務サービス、法務アドバイスの意味を持つものではありません。本ニュースレターは、一般的な案内目的でのみ配布されるものですので、個々の問題については弁護士までご相談下さい。

©2024 Barnes & Thornburg LLP. All Rights Reserved. 書面による許可なく複製することを禁止します。